

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
1	日本	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	日本の航空宇宙開発政策を担う国立研究開発法人であり、衛星利用、宇宙環境利用・友人宇宙活動・宇宙科学探査・ロケット・輸送システムといった分野で基礎研究から実用化まで一貫した研究開発を行っている 日本全国に事業所、研究拠点、観測所、実験場を有する	革新的衛星技術実証プログラム（5号機）	宇宙	大学や研究機関、民間企業等が開発した部品や機器、超小型衛星、キューブサットに宇宙実証の機会を公募によって提供する JAXAがロケットの打ち上げ及び実証衛星の軌道投入を行い、そこで実証を行う部品・コンポーネント・システムを提案する民間企業・大学は「ユーザー」として機会を利用する体制となっている	TRL6-7相当 （公募要領に明記されていないが、実証の内容とJAXA基準から推察） https://www.jaxa.jp/press/2020/01/files/20200120-1_research01.pdf	実証5号機（2023年～）の参加者 ・九州工業大学 ・香川高等専門学校	https://www.kenkai.jaxa.jp/kakushin/news/202206_1.html
2	日本	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	(No1参照)	商業デブリ除去実証（CRD2）	宇宙	日本由来の大型デブリの除去を、民間企業と協力して実施することで、この国際的議論の具体的な進展と、日本企業の軌道上サービス市場への訴求力向上の実現を目指すプログラム 除去効果が大きく、技術的に高度な我が国由来の大型デブリ除去を2段階（フェーズⅠとフェーズⅡ）で実施する フェーズⅠでは、非協力ターゲットであるスペースデブリへの接近、近傍制御を行い、軌道上に長期間放置されたデブリの運動や損傷・劣化がわかる映像を取得する フェーズⅡでは、フェーズⅠと同様にデブリへ接近、近傍制御し、更なる映像を取得する。そして非協力ターゲットの除去により、デブリ除去技術の軌道上実証を行う	TRL6-7相当 （公募要領に明記されていないが、実証の内容とJAXA基準から推察） https://www.jaxa.jp/press/2020/01/files/20200120-1_research01.pdf	・株式会社アストロスケール ・JAXA（資金提供機関であるが、実証の実行にも参加している）	https://www.kenkai.jaxa.jp/crd2/project/
3	日本	海洋研究開発機構（JAMSTEC）	日本の海洋領域開発政策を担う国立研究開発法人であり、地球環境の把握、海洋資源の利用、地震・火山活動に関する調査研究を進めるとともに、それらの研究を支える探査機・観測機器の運用や技術開発、革新的な成果や発見につながる最先端の研究を推進している	SIP第3期課題「海洋安全保障プラットフォームの構築」	海洋	内閣府戦略的イノベーション創造プログラムの第3期における研究課題の一つであり、第2期までの成果を活用してレアアースの生産技術の確立、海洋環境広域モニタリングシステムの構築などを行う	TRL7までを扱うとされる （次期SIP検討資料より） https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/pdf/20211224_siry02-1.pdf	・JAMSTEC ・産業技術総合研究所 ・海上・港湾・航空技術研究所 ・国立環境研究所 ・京都大学 ・高知大学	https://www.jamstec.go.jp/sip3/j/index.html
4	日本	日本医療研究開発機構（AMED）	医療分野の研究開発およびその環境整備の中核的な役割を担う機関として、基礎から実用化までの一貫した医療研究開発の推進と、その成果の円滑な実用化を図るとともに、研究開発環境の整備を総合的かつ効果的に行うための様々な取組を行っている	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業	バイオ	AMEDの所管する研究開発プログラムであり、国内外で対策が必要な感染症について、患者及び病原体に関わる疫学調査、病原体のゲノム及び性状・特性等の解析、病態解明等、総合的な感染症対策の強化を目指した基盤的研究を継続して推進することで、得られた知見をもとに新たな診断法・治療法・予防法の開発を目指すとしている	公募資料には明記されていないが、内容からTRL4-7相当と想定される	令和5年度 ・国立感染症研究所 ・東京大学 ・広島大学 ・結核予防会結核研究所 ・国立病院機構近畿中央呼吸器センター ・長崎大学 ・北海道大学 ・久留米大学 他多数	https://www.amed.go.jp/content/000119305.pdf
5	日本	日本医療研究開発機構（AMED）	(No4参照)	ウイルス等感染症対策技術開発事業	バイオ	AMEDの所管する研究開発プログラムであり、感染症の課題解決につながる研究開発や、新型コロナウイルス感染症対策の現場のニーズに対応した機器・システムの基礎研究・実証・改良研究を支援するために主として、①感染症の早期・大量診断に必要とされる機器・設備・システム、②感染拡大防止や早期対応に向けた機器・システム、③感染症の重症患者のための治療機器に関する機器・システム等の社会実装のための基礎研究・実証・改良研究の課題を公募課題としている。	公募資料には明記されていないが、内容からTRL1-7相当と想定される	令和2年度（事業終了） ・北里大学 ・東京大学 ・筑波大学 ・大阪大学 ・慶応義塾大学 ・京都大学	https://www.amed.go.jp/koubo/11/02/1102B_00083.html
6	日本	総務省	日本の行政、地方自治、地方公務員制度、選挙、政治資金、情報通信、郵便、統計、消防などを所管する省庁。情報通信、ICT等の分野に関する研究開発への資金提供機能も有している	令和3年度 情報通信技術の研究開発に係る提案の公募：グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号技術の研究開発	サイバー	総務省が研究開発課題を指定して、その研究開発の実施機関を公募し、これを選定の上、民間等の研究開発機関に委託することにより研究開発を行うものである。令和3年度は3つの研究開発課題について公募を実施しており、その中で「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号技術の研究開発」を公募している。	公募資料には明記されていないが、内容からTRL4-7相当と想定される	・株式会社東芝 ・三菱電機株式会社 ・古河電気工業株式会社 ・浜松ホトニクス株式会社 ・日本電気株式会社 ・東京大学 ・北海道大学 ・横浜国立大学 ・学習院大学 ・情報通信研究機構（NICT） ・産業技術総合研究所（AIST） ・物質・材料研究機構（NIMS）	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000323.html
7	日本	情報通信研究機構（NICT）	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とした研究開発法人	2019年度新規委託研究の公募（第三弾）：サイバー攻撃ハイブリッド分析実現に向けたセキュリティ情報自動分析基盤技術の研究開発	サイバー	NICTが開発中のマルウェア活動の活性化を自動的に検知する技術と連携し、その検知したイベントに関連するマルウェア・脆弱性・脅威情報などを実時間で精緻に提供することで、より有用性の高いセキュリティ情報自動分析基盤技術の確立を目指す研究開発を支援するもの	公募資料には明記されていないが、内容からTRL4-7相当と想定される	・九州大学（代表研究者） ・早稲田大学 ・横浜国立大学 ・戸大学	https://www.nict.go.jp/press/2019/08/28-1.html

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
8	日本	防衛装備庁	装備品等の開発及び生産のための基盤の強化を図り、研究開発・調達・補給・管理の適正かつ効率的な遂行並びに国際協力の推進を図ることを任務とする防衛省の外局	安全保障技術研究推進制度	多義的技術	防衛分野での将来における研究開発に資することを期待して、先進的な民生技術についての基礎研究を公募している。 防衛装備庁から対象とする研究テーマを提示した上で研究課題を公募し、外部有識者による審査のうえ採択する課題を決定する。その後代表者の所属する機関と委託契約を締結する。特に革新性を有するアイデアに基づき科学技術領域の限界を広げるような基礎研究が求められ、いわゆるハイリスク研究も推奨している	基礎研究を公募しているため、TRL1-3相当と想定される	・日立製作所 ・川崎重工 ・ソフトバンク 他多数	https://www.mod.go.jp/atla/funding.html
9	日本	産業技術総合研究所（AIST）	経済および社会の発展に資する科学技術の研究開発を行う日本最大級の公的研究機関であり、「社会課題解決」と「産業競争力強化」をミッションとしている	究令和3年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)再委託「現況調査に係るガス湧出量の調査・定量化に関する研究」	海洋	メタンブルームの観測事例が多い上越沖海鷹海脚を対象とした現況調査(メタンブルーム)を実施するもの。海底面から湧出するメタンブルームのガス湧出量の定量化を目的とし、そのために湧出量を計測する場所を特定するための海洋調査の概査を実施した後に、湧出量に関する計測として、ガス湧出量の直接計測、間接計測等を実施する。	記載なし	日本海洋株式会社	https://www.aist.go.jp/aist_j/business/alliance/itaku/kekka_20210909-1/index.html
10	日本	海上・港湾・航空技術研究所	1962年に運輸省港湾技術研究所を原型として発足し、沿岸水工、海洋利用、沿岸環境、地盤、地震防災、構造、インフラDX、海洋環境制御システム等に関する基礎・応用・開発研究、政策支援・技術基準の策定を行っている	革新的社会資本整備研究開発推進事業	海洋	社会資本整備分野の国土強靱化、生産性向上等に資する革新的な研究開発の推進に関する課題について、港湾分野における効率化や省人力化等の技術テーマに関する提案を募集するもの	記載なし	東亜建設工業株式会社	https://www.pari.go.jp/PDF/1dc4ec7dc23e9e52e2bcd90a75b880ceb1f3b88a.pdf
11	日本	農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)	農業と食品産業の発展のため、基礎から応用まで幅広い分野で研究開発を行う機関。生命・バイオ領域に関係する研究も取り扱っている	生物系特定産業技術研究支援センター 革新的技術創造促進事業(事業化促進)	バイオ	国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発を推進するもの	記載なし	帝京大学 株式会社カネカ 山形大学 宇都宮大学 他多数	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/open-innovation/index.html
12	日本	国立情報学研究所（NII）	情報学分野での未来価値創成をミッションとする学術総合研究所。情報学における基礎論から、人工知能、ビッグデータ、IoT、情報セキュリティ等のテーマまで、長期的な視点に立つ基礎研究、ならびに社会課題の解決をめざした実践的な研究を推進している	NII公募型共同研究	サイバー	情報学の動向を踏まえてNIIが戦略的に設定した研究テーマ（12テーマ）から希望の研究テーマを選択の上、具体的な研究課題を自由に設定して提案を行い、NIIと資金提供を受けつつ共同研究を行う事が出来る テーマには「量子情報処理のためのアルゴリズム・プログラミング」などがある	提案課題による	・京都大学 ・神奈川工科大学 ・東北大学 他多数	https://www.nii.ac.jp/research/upload/2024_NII_koubo-boshu.pdf
13	日本	国立天文台（NAOJ）	日本の天文学の中核を担う研究機関であり、大学共同利用機関として、大規模な天文観測・研究施設を全国の研究者に提供するとともに、天文学研究と天文観測機器の開発を推進している	令和5年度共同利用計算機課題	宇宙	スーパーコンピュータおよび重力多体問題専用計算機等からなる大型高速計算機システムを共同利用運用し、国内外の利用者の数値シミュレーション天文学研究を支援するもの	提案課題による	・千葉大学 ・甲南大学 ・北海道大学 他多数	https://www.cfca.nao.ac.jp/content/%E6%8E%A1%E6%8A%9E%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E3%83%BB%E6%88%90%E6%9E%9C%E5%A0%B1%E5%91%8A
14	日本	防衛研究所（NIDS）	防衛省のシンクタンクであるとともに、国立の安全保障に関する学術研究機関。安全保障や戦史に関する調査研究を行うほか、戦史史料の管理・公開を担い、諸外国の国防大学に相当する教育機関として、防衛省・自衛隊の幹部及び他省庁の職員等への教育を行っている	—	—	—	—	—	—
15	米国	国家航空宇宙局（NASA）	米国政府内の宇宙開発に関わる連邦政府機関であり、人工衛星や無人探査機による地球・太陽系の探索、宇宙望遠鏡による太陽系外縁部及びその先の宇宙全体への探査など、宇宙空間の利用に係る広範な研究開発を実施している	NextSTEP-2	宇宙	地球低軌道を超え、最終的には火星の表面に有人ミッションを送り込むというNASAの戦略的目標を追求するためにISS、キスルナー宇宙、火星で重要な能力を実証するためのコンセプトや技術の募集を目的としたプログラム	TRL5-6	Bigelow Aerospace Boeing Lockheed Martin Northrop Grumman Sierra Nevada Corporation's Space Systems NanoRacks	https://www3.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/nextstep-2_omnibus_baa_amendment_22_2022-12-06.pdf https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2017/11/nextstep-2-isru-baa-industry-forum_11dec2017_0.pdf https://techport.nasa.gov/view/93202
16	米国	国防高等研究計画局（DARPA）	米軍の技術的優位を確保するための広範な研究開発を行う米国防総省の機関である。米軍が今直面しているニーズに対応するのではなく、将来のニーズに対応するためのハイリスク・ハイペイオフ研究を支援し、実用化の加速をミッションとしている。DARPA自体が研究所等施設を保持するのではなく、公募による研究開発の支援・管理に特化している。	Ouija Technical・Area 2	宇宙	低軌道にある人口衛星のデータを活用して、宇宙の一部であるイオノスフィアと呼ばれる層において、軍事で使用されるような高周波無線(HF)がどのような動きをするのかについて理解し、予測することを目的としたプロジェクト	記載なし	—	https://sam.gov/opp/bb6c10279c794a07b1d0696e5e2ec6bd/view
17	米国	国防高等研究計画局（DARPA）	(No.10参照)	Ocean of Things	海洋	分散型センサーネットワークとして漂流する、低コストで環境に優しいインテリジェント・フロート数千台を配備することで、広い海域での持続的な海上状況認識を可能にすることを目的としたプロジェクト	記載なし	Palo Alto Research Center Inc.	https://apply-for-innovation-funding.service.gov.uk/competition/1755/overview/ae818f18-b18f-48bc-a9a1-a5de6c7bb5c7
18	米国	国防高等研究計画局（DARPA）	(No.10参照)	Cyber-Hunting at Scale	サイバー	新しい攻撃ベクトルを検出して特徴付け、適切なコンテキストデータを収集し、企業内および企業間で保護対策を広めるための自動化ツールを開発することを目的としたプロジェクト	記載なし	BAE Systems Perspecta Labs 等	https://www.darpa.mil/program/cyber-hunting-at-scale http://www.fbodaily.com/archive/2017/06-June/02-Jun-2017/FBO-04527128.htm .

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
19	米国	国防高等研究計画局（DARPA）	（No.10参照）	FSHARP（Fieldable Solutions for Hemorrhage with bio-Artificial Resuscitation Products）	バイオ	戦場で負傷した戦闘員を維持するための出血対策として、展開可能で常温保存可能な普遍的な全血代替品を開発することを目的としたプロジェクト	記載なし	University of Maryland School of Medicine (UMSOM) University of Maryland School of Pharmacy (UMSOP) Haima Therapeutics LLC Case Western Reserve University (CWRU) Charles River Laboratories KaloCyte Inc. Latham Biopharm Group Ohio State University Pumas-AI Inc. Southwest Research Institute Teleflex Incorporated University of California San Diego University of Pittsburgh	https://sam.gov/opp/36db79ac97b0496399f472d5f2d5dd5a/view https://www.aabb.org/news-resources/news/article/2023/02/02/darpa-awards-\$46-million-to-develop-artificial-whole-blood-substitute
20	米国	海洋大気庁（NOAA）	米国商務省の部局であり海洋学から海洋生態系、漁業管理等、海洋に関連する研究を実施する主要機関である。	Coastal and Ocean Modeling Testbed Project	海洋	プロトタイプの海洋、沿岸、五大湖モデル、モデリングツールや技術、製品、データ管理の進歩を、産業界、政府、学界、その他国家の海洋と沿岸地域のモデリングと予測に投資している関係者の参加を含むプロセスを用いて、運用に移行するための取り組み	記載なし	—	https://www.grants.gov/search-results-detail/350456
21	米国	国立衛生研究所（NIH）	米国保健福祉省の、医学および生物学研究を行う政府機関であり、世界最大の生物医学研究機関として基礎研究から臨床研究に至るまで、幅広い分野での研究を支援している	NIH Research Project Grant Program	バイオ	生物医学分野における研究開発で個別の、指定された、限定された研究プロジェクトをサポートするために使用される助成プログラムである。	記載なし	—	https://grants.nih.gov/grants/funding/r01.htm
22	米国	国立標準技術研究所（NIST）	国立標準技術研究所（NIST）は、米国商務省の一機関で経済の安全保障を強化し、生活の質を向上させるための標準、測定、技術の開発に注力しており、情報技術、サイバーセキュリティ、製造、計測などの産業の技術基盤を確立する上で重要な役割を果たしている。	Submission Requirements and Evaluation Criteria for the Post-Quantum Cryptography Standardization Process	サイバー	耐量子公開鍵暗号アルゴリズムを募集、評価、標準化するためのプロジェクト	記載なし	CRYSTALS-KYBER CRYSTALS-Dilithium FALCON SPHINCS+	https://csrc.nist.gov/csrc/media/projects/post-quantum-cryptography/documents/call-for-proposals-final-dec-2016.pdf https://csrc.nist.gov/news/2022/pqc-candidates-to-be-standardized-and-round-4
23	米国	戦略国際問題研究所（CSIS）	米国の外交政策及び国家安全保障に関連した問題に関する調査・研究を行うシンクタンク。1962年にジョージタウン大学に設置された研究所を母体として、1982年に非営利組織として設立された。外交政策、国家安全保障に関するネットワークを持ち、会議の開催や研究員による出版、講演、メディア出演等も積極的に行われており、米国の政策立案・意思決定に対して影響力を持つとされる	—	—	—	—	—	—
24	カナダ	国防省（Department of National Defence）	国防省長官に対する助言と支援の提供および国内外のカナダの利益の擁護に関する政府の決定を実施する。カナダの国防政策「Strong, Secure, Engaged」に従い、国の主権を守り、災害救助等の国内支援の他、NORAD等の米国とのパートナーシップを通じて北米における安全を確保し、平和支援活動や維持活動等を通じて、世界平和に貢献する。	Defence Enhanced Surveillance from Space Project (DESSP)	多義的技術、宇宙	GC RADARSAT Constellation Mission (RCM) および Polar Epsilon 1 および 2 プロジェクトを改善する継続プロジェクトとして設置された。宇宙ベースの監視要件文書 (SBS-RD) の要件を満たす必要がある。技術としては宇宙ベースの合成開口レーダー（SAR）と自動識別システム (AIS) が含まれ、要件としては、天候や光の状態への依存性、同盟国との相互運用性、低遅延への重点、グローバルなアクセスと定義された関心領域、北極の監視、戦術的な命令と受信などがある。	記載なし	—	http://dgpaapp.forces.gc.ca/en/defence-capabilities-blueprint/project-details.asp?id=1791 https://spacenews.com/satellites-key-to-canadas-arctic-surveillance-strategy/
25	カナダ	国防省（Department of National Defence）	（No15参照）	Innovation for Defence Excellence and Security (IDEaS) - Innovation Networks: Micro-nets	多義的技術、サイバー	持続可能な研究ネットワークの構築には時間がかかることを踏まえ、イノベーション・ネットワークは、科学技術に関する課題の1つまたは複数の側面について研究を行う小規模なネットワーク（マイクロネット）の創設を支援するための提案募集を行っている。マイクロネットとは、少なくとも3つの適格な組織・機関からなる学際的なチームであり、共通の関心を持つ科学技術課題の側面について学際的な研究を行う取組である。	記載なし	—	https://www.canada.ca/en/department-national-defence/programs/defence-ideas/element/innovation-networks/challenge/defence-applications-of-quantum-technologies/defence-applications-of-quantum-technologies-guide2023.html
26	カナダ	国防省（Department of National Defence）	（No15参照）	Surveillance of Space	多義的技術、宇宙	国家の宇宙状況認識(SSA)要件、戦略的関連性、および同盟国の負担分担に対処することを目的としている。カナダ空軍が協力することで、カナダの深宇宙資産を保護するための深宇宙監視、CAFをサポートする宇宙ベースの能力のミッション保証を継続し、カナダが宇宙監視ネットワーク(SSN)の運用に役立てることも可能。	記載なし	—	http://dgpaapp.forces.gc.ca/en/defence-capabilities-blueprint/project-details.asp?id=1920 http://forces.gc.ca/en/business-defence-acquisition-guide-2016/joint-and-other-systems-121.page
27	カナダ	カナダ国防研究開発：(DRDC:Defense Research and Development Canada)	国防総省の下部組織であり、国防総省及びカナダ軍をはじめとする安全保障関係機関・関係者に対し、そのニーズをサポートするための研究開発、分析を担当している。また、人材・設備を備えた研究センターを7つ有しており、研究開発の実施主体としての能力を有する。	Blood Biomarkers for Crush Injury/Crush Syndrome	バイオ	挫滅損傷・クラッシュシンドロームの適切かつ迅速な診断につながる血液のバイオマーカー分析を行う機関を募集するもの	記載なし	Banyan Biomarkers	https://canadabuy.ca/en/tender-opportunities/tender-notice/pw-edm-002-10005

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
28	カナダ	カナダ宇宙庁（Canadian Space Agency）	カナダ政府の所管する国立研究所であり、カナダの民間宇宙関連研究開発をリードするためにCanadian Space Agency Act (S.C. 1990, c. 13) に基づき1989年に設立された。	Terrestrial Snow Mass Mission – Phase 0	宇宙	地上積雪水量の高分解能測定を実現するための開発計画を更新・改善するためのプロジェクト ※ミッションコンセプトの詳細情報は契約締結後に提供される	記載なし	—	https://canadabuyss.canada.ca/en/tender-opportunities/tender-notice/pw-18-00855778
29	カナダ	カナダ宇宙庁（Canadian Space Agency）	(No19参照)	Research Opportunities in Space Science (ROSS) 2022-2027	宇宙	宇宙4分野（大気と地球システム、Lunar Gateway/Artemis、惑星および宇宙天文学および太陽-地球）に関する国際ミッションの共同研究やCSA対応機器のデータ分析等を実施する学術機関を公募するもの。	記載なし	—	https://www.asc-csa.gc.ca/eng/funding-programs/funding-opportunities/ao/2022-research-opportunities-in-space-science-2022-2027.asp https://www.asc-csa.gc.ca/eng/funding-programs/programs/stdp/contracts-development-enabling-technologies-eo-service-continuity-initiative.asp
30	カナダ	水産海洋省 (DFO)	カナダ政府が所掌している水域の管理と保安を行っており、海洋領域における研究開発への資金提供も行っている	Oceans Management Contribution Programによる船舶交通データシステムの開発支援	海洋	カナダの海洋保護目標の取り組みに助成金を提供するOceans Management Contribution Programのひとつとして、ダルハウジー大学の船舶追跡データと地図の公開システム（AISviz）構築を支援するもの	記載なし	ダルハウジー大学	https://www.dfo-mpo.gc.ca/oceans/funding-financement/management-gestion/terms-conditions-modalites-programme/index-eng.html https://www.canada.ca/en/fisheries-oceans/news/2023/06/funded-projects-for-the-oceans-management-contribution-program.html
31	カナダ	カナダ公衆衛生庁（Public Health Agency of Canada）	公衆衛生におけるリーダーシップ、パートナーシップ、イノベーションを通じて国民の健康を促進・保護することをミッションとしている。感染症の予防や制御、公衆衛生上の緊急事態の対応、公衆衛生に関する政府間協力の強化や公衆衛生政策と計画への各国のアプローチの促進を行っている。	Stabilized Whole Blood Product	バイオ	HIV/AIDS に関連するカナダ公衆衛生庁の免疫学的品質評価および標準化 (QASI) 対策の一環として、保存培地中に安定化されたヒト赤血球および白血球を含む、分析済みの全血品質管理製品の調達を行っている。	記載なし	R&D SYSTEMS INC	https://canadabuyss.canada.ca/en/tender-opportunities/tender-notice/pw-wpg-010-10517
32	カナダ	Shared Services Canada	カナダ政府全体の情報技術サービスを統合・管理することを目的として2011年に設立された。ネットワークセキュリティの確保・エンタープライズツールの実装・アプリケーションプラットフォームの最新化等を実現することで、テクノロジーの強化を行うことを重要目標としている。	TBIPS-SA: C.1 Strategic IT Security Planning and Protection Consultant, Level 3	サイバー	SSCにて行われるSSC変革プログラム・プロジェクトにおける非機密、機密、およびすべての指定領域におけるITセキュリティ・サポートおよびサービス（サイバーセキュリティサブプログラム機能、ITセキュリティサービスサブプログラム、カナダ政府セキュリティインフラストラクチャ（GCSI）サブプログラム機能、エンタープライズセキュリティ要件の定義と統合サービス機能）を提供することを求めている。	記載なし	—	https://canadabuyss.canada.ca/en/tender-opportunities/tender-notice/pw-18-00844238
33	カナダ	Macdonald-Laurier Institute（MLI）	オタワに拠点を置くシンクタンク。防衛、安全保障、外交政策、移民、経済財政、規制政策、地域開発、先住民問題等の幅広い分野を対象として調査・分析を行っている。	—	—	—	—	—	—
34	英国	Innovate UK ※UKRI含む	主に産業界や企業におけるイノベーション活動を支援することをスコープとした機関で、DSITを所管省とする英国研究・イノベーション機構（UKRI）の下部組織として位置づけられている 新たな製品・プロセス・サービスの開発と市場化に基づく企業成長の支援を推進しており、研究開発経費の提供以外に、傘下のカタバルト・センターなどを通じ、産業界とのマッチングファンドによる産学連携を支援している	marine and maritime in the Great South West – R1 CR&D	海洋	英国でも著名な海洋・海事セクターが存在するグレート・サウス・ウエストを対象としたイノベーションクラスターへの資金提供プログラム。海の安全性を向上させる破壊的テクノロジーや最先端のセンサー・通信技術の開発に焦点を当てている	—	—	https://apply-for-innovation-funding.service.gov.uk/competition/1756/overview/6cbe9929-747c-4cc0-86ad-bbfbcd22907#supporting-information
35	英国	医学研究会議（Medical Research Council：MRC） ※UKRI含む	UKRIが所管する7つの研究会議体の一つ。病気の予防、治療法の開発、人間の健康の改善を目的とした科学の最前線での研究に資金を提供している。	China UK One Health research for epidemic preparedness and AMR	バイオ	AMRと蔓延の可能性のある感染性病原体という課題への取り組みに焦点を当てた二国間共同プロジェクトに資金を提供することを目的としている。 該当分野における、英国と中国の既存のパートナーシップを強化し、新たなパートナーシップを構築すること。また、英国と中国の研究者の移動と交流を支援し、両国の研究者間の長期的なつながりと関係を強化することも目的として掲げている。 なおMRCの他、同じくUKRIの傘下であるバイオテクノロジーおよび生物科学研究評議会（BBSRC）、経済社会研究評議会（ESRC）、自然環境研究評議会（NERC）も共同で資金提供を行っている	—	—	https://www.ukri.org/opportunity/china-uk-one-health-research-for-epidemic-preparedness-and-amr/#updates

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
36	英国	工学・物理科学研究会議（） ※UKRI含む	UKRIが所管する7つの研究会議体の一つ。英国における工学および物理科学研究への主要な資金提供機関で、ポートフォリオは、デジタル技術からクリーンエネルギー、製造から数学、先端材料から化学まで多岐にわたる	EPSRC Quantum Technology Research Hubs	サイバー	より広範な技術とイノベーションのエコシステムを構築することを目的とした、最先端の量子技術研究の英国の拠点に対して1500万〜1950万ポンドの資金を最長60カ月間提供するプログラム	TRL4〜7	—	https://www.ukri.org/opportunity/epsrc-quantum-technology-research-hubs/
37	英国	英国宇宙庁（UKSA）	科学・イノベーション・技術省（DSIT）の執行機関であり、政府の宇宙戦略に関する技術的なアドバイスを提供し、英国の宇宙部門が政府のビジョンを実現できるようサポートしている。 NASA、JAXA、ESA（欧州宇宙機関）、ASA（オーストラリア宇宙庁）などと協力覚書等を締結し、航空宇宙研究・開発、宇宙科学・探査、地球観測・衛星利用、及び軌道環境の持続的かつ安全な利用などの分野で連携を進めている。	National Space Innovation Programme（NSIP）	宇宙	英国の宇宙セクターに、気候変動と戦うための衛星データの使用や軌道上のアプリケーションをより持続可能にするための課題に取り組む可能性のある、斬新で価値のある商業的イノベーションを開発する機会を提供するプログラム	TRL1-4	・ Q-ACE -Thales Alenia Space ・ Arqit Ltd ・ Global Satellite Vu ・ Satellite Applications Catapult ・ University of Cambridge ・ D-Orbit UK Ltd ・ Craft Prospect Ltd ・ University of Edinburgh ・ Trillium Technologies ・ Teledyne e2v ・ Space Forge ・ In-Space Missions Ltd ・ Northumbria University Newcastle upon Tyne ・ UMAS International Ltd ・ Argans ・ The Open University ・ Lynk Global UK Limited ・ RAL Space ・ GeoSpatial Insight ・ HR Wallingford	https://www.gov.uk/government/news/uk-launches-65-million-funding-call-for-space-technologies-and-applications
38	英国	Maritime Research and Innovation UK（MarRI-UK）	新興技術の特定、開発、活用における広範なパートナーシップを通じて英国海事の世界的な競争力を推進する業界主導の機関。政府資金によるプロジェクトの管理、多数のレポートや記事の発行、資金調達入札の促進、業界と政府間の調整の支援など実施している。	Portonomy – Integrating autonomous vessel activity with port operations	海洋	英国港湾局が自国海域での自律航行船の試験と運航を安全に許可できるようにするための、実行可能な同意プロセスを開発するプログラム。さらに、港湾管理者と自律型船舶運航者が費用対効果の高い方法で必要なリスク管理措置を実行できるようにする概念実証システム（ボルトノミースystem）が開発された。	—	・ Marico Marine	https://marri-uk.org/index.php/2021/12/09/portonomy-integrating-autonomous-vessel-activity-with-port-operations/
39	英国	防衛セキュリティ促進機構（Defence and Security Accelerator：DASA） ※MoD、Dstl含む	英国防衛省（MoD）の傘下である国防科学技術研究所（DSTL）の下部組織として2016年に設立され、国防・安全保障の効果的なサポートを目的として、国研、大学、民間企業等に対する資金提供、プロジェクト管理を行っている DASAは「イノベーションの募集」と「特定のテーマ別のコンペティション」の2つのメカニズムに沿った投資を行っている	防衛技術活用プログラム（The Defence Technology Exploitation Programme：DTEP）	多義的技術	英国全土の中小企業（SME）が革新的な材料、技術、プロセスを開発し、防衛サプライチェーンの強化を目的とした最高1,600万ポンドで3年間の助成金ベースの技術開発プログラムで、2021年3月の国防・安全保障戦略（DSIS）の中で、英国全土で取組まれることが発表された。DTEPは、2022年7月から、Innovate UKと提携してMoD傘下のDASAによって提供され、英国に登録された下位層サプライヤー（SME）と上位層サプライヤーの間のコラボレーションに最大 50% の助成金を提供する。	TRL3 ～ 7	・ Space Forge ・ Filtronic Broadband ・ ISS Aerospace ・ NquiringMinds ・ Kognitiv Spark	https://www.gov.uk/government/publications/the-defence-technology-exploitation-programme
40	英国	防衛セキュリティ促進機構（Defence and Security Accelerator：DASA） ※MoD、Dstl含む	（No.16参照）	Space to Innovate Campaign - Bravo Drop	宇宙	DASAがDstl及びUKSAと連携して立ち上げたプログラムで、軍事および民間宇宙能力の両方を強化する技術（新たなセンシングやISRテクノロジー、電磁システムのノイズ改善等）を開発し、英国宇宙領域での行動自由維持を目指している	TRL3-6	・ AltaRange Ltd ・ Slipstream Engineering Design Ltd ・ Fraunhofer UK Research Ltd and Fraunhofer Centre for Applied Photonics ・ Astroscale ・ AVOptics Ltd	https://www.gov.uk/government/publications/competition-space-to-innovate-campaign-bravo-drop
41	英国	防衛セキュリティ促進機構（Defence and Security Accelerator：DASA） ※MoD、Dstl含む	（No.16参照）	Look Out! Maritime Early Warning Innovations	海洋	海上作戦のための新しい早期警戒（EW：Early Warning）方法を提供する革新的技術の開発提案を求めたプログラム。監視範囲や目標検出能力の向上による空母および沿岸打撃群の状況認識に焦点を当てている	TRL5以下	・ Saab Technologies UK Ltd ・ Igence Radar Ltd ・ Mind Foundry Limited ・ Edinburgh University	https://www.gov.uk/government/publications/competition-look-out-maritime-early-warning-innovations
42	英国	防衛セキュリティ促進機構（Defence and Security Accelerator：DASA） ※MoD、Dstl含む	（No.16参照）	Biosensing Across Wide Areas Phase 2	バイオ	防衛や治安活動のために、現場で危険な生物学的因子を迅速に検出し特定する方法を改善する革新的な技術提案を求めたプログラム	TRL 4〜5	・ Fraunhofer UK Research Ltd and Fraunhofer Centre for Applied Photonics ・ Photon Systems, Inc.	https://www.gov.uk/government/publications/competition-biosensing-across-wide-areas
43	英国	防衛セキュリティ促進機構（Defence and Security Accelerator：DASA） ※MoD、Dstl含む	（No.16参照）	Reducing Cyber Risk Across Defence	サイバー	・ サイバー攻撃はますます巧妙化しており、軍事作戦への影響も大きくなる可能性がある。このプロジェクトでは、防衛部門全体のサイバーリスクを定量化して軽減することに加えて、デジタルレジリエンスを強化し、防衛部門の安全を保証する提案を募集するもの	TRL6	—	https://www.gov.uk/government/publications/reducing-cyber-risk-across-defence/reducing-cyber-risk-across-defence-competition-document
44	英国	王立防衛安全保障研究所	防衛・安全保障分野におけるシンクタンクであり、英国の防衛、安全保障、国際問題、および英国とNATOおよび欧州連合のパートナーの安全性をどのように改善するかに焦点をおいている	—	—	—	—	—	—

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
45	フランス	フランス国立宇宙研究センター（Centre National d'Études Spatiales : CNES）	フランス国立宇宙研究センター（CNES）は1961年に設立。フランスの宇宙政策を立案し、管理、実施する国家機関である。フランスの宇宙政策は、衛星打ち上げなどの「宇宙へのアクセス」、環境問題などに貢献する「地球観測」、通信や放送、測位を行う「宇宙利用」、惑星探査など未知なる世界を探索する「宇宙科学」、国民の安全を守る「安全保障」という5つの分野に分かれており、すべての分野において包括的な宇宙戦略がある。	SPACE SURVEILLANCE AND TRACKING (SST)	宇宙	2030年までEUの重要宇宙インフラ（特にGalileo、Copernicus）保護を目的とするプロジェクトであり、衛星や軌道上のデブリの記録とカタログ化を行う。CNES は、衝突警報を処理する運用軌道決定センター（COO）の運用活動や、欧州レベルでのこのシステムの将来のアーキテクチャの定義への貢献を通じて、EU-SST コンソーシアムの活動を支援している。また宇宙監視と追跡は国家安全保障の問題であり、CNESはフランス軍事省とも緊密に連携している。	記載なし	CNESを含むEU-SSTコンソーシアム	https://sst.cnes.fr/en/sst-space-surveillance-and-tracking-0
46	フランス	フランス国立宇宙研究センター（Centre National d'Études Spatiales : CNES）	(No.34参照)	CERES	宇宙	衛星3機を利用して、無線通信システムおよびレーダーからの電磁信号の検出と位置特定を行う。あらゆる天候下で地表センサーが到達できない領域から信号インテリジェンスを収集し、軍事作戦の構想と実行の支援を行う。CNESは衛星の運用と追跡を行う。	記載なし	CNES DGA Airbus Defence & Space Thales Airborne Systems Thales Alenia Space	https://ceres.cnes.fr/en/ceres-2
47	フランス	フランス国立宇宙研究センター（Centre National d'Études Spatiales : CNES）	(No.34参照)	SYRACUSE IV	宇宙	現在軌道にあるSyracuse 3AおよびSyracuse 3B 衛星の後継機として、2機の静止衛星を使用して、特に UAV、モバイル地上局、航空機搭載プラットフォームに平時、危機、大規模災害時を問わず、不断の通信能力を維持することを目的とするもの。	記載なし	CNES ESA Airbus Defence & Space Thales Alenia Space	https://syracuse4.cnes.fr/en/syracuse-4-0 https://cnes.fr/en/fiches_mission_theme%20
48	フランス	防衛イノベーション庁（AID）	軍事省内におけるイノベーション関連業務の調整や、民間部門でのイノベーションの動向把握、有望な技術の取得、技術革新プロジェクトへの資金提供を行っている	Accompagnement Spécifique des Travaux de Recherches et d'Innovation Défense : appel thématique sur l'extension des zones conflictuelles – fonds marins et espace	多義的技術、宇宙、海洋	学術研究の企業への技術移転促進を目的とする防衛イノベーションとして、海底領域において、5つの軸（環境に関する知識、環境の熟知、監視、回復力および物体と変化の検出）のいずれかに該当する研究プロジェクトを「ASTRID（基礎研究）」および「MATHILDE（産業研究）」としてサポートしている。	「ASTRID（基礎研究）」は1 < TRL < 4、 「MATHILDE（産業研究）」はTRL 3-4から最終的に少なくともTRL5に到達する必要がある	Seaber Lab-STICC 南ブルターニュ大学	https://www.defense.gouv.fr/aid/appels-projets/cours/accompagnement-specifique-travaux-recherches-dinnovation-defense-appel-thematique https://anr.fr/fr/detail/call/maturation-thematique-innovation-pour-la-defense-mathilde-appel-thematique-sur-lextension-des/
49	フランス	フランス海洋開発研究所（Ifremer）	Ifremerは、1984年6月に設立され、持続可能な海洋資源開発、海洋保護、海自部門の社会経済的発展のための基礎研究と応用研究、専門家による評価、技術開発および産業開発の実施や促進を行う。	Ocean & Climate: an ocean of solutionsプロジェクト	海洋	大統領が設立した優先研究プログラム（PPR）として、主な科学的課題に関する研究の支援を行う。対象は①海外県における気候変動に関わる極端な現象からの保護政策②極海研究の強化③海洋生態系の保護を目的とする海洋の「exposome（人間の健康に影響を与える環境暴露）」の特性把握④海洋のより適正な理解に向けて革新的な観測・モデル化・プログラムの開発⑤新しい統合管理方式の開発を通じた海洋環境の保護と回復力の向上⑥持続可能性の科学に基づく海洋資源の活用⑦参加型科学とオープンサイエンスアプローチを通じた科学的発見と海洋問題の公開に関する研究である。	記載なし	—	https://sdgs.un.org/partnerships/france-priority-research-program-ocean-and-climate-ocean-solutions https://www.ocean-climat.fr/ https://www.ocean-climat.fr/content/download/156161/file/PPR20210609_VF.pdf https://crds.jst.go.jp/dw/20210624/2021062429119/
50	フランス	国立研究機構（ANR）	研究プロジェクトに対する研究資金の融資やプログラムの管理を実施している。学際的な共同プロジェクトの出現を促進し、官民協力を奨励することによってイノベーションを刺激することを目的としている	Accompagnement spécifique des travaux d'intérêt Défense (ASTRID)Edition 2023	多義的技術、バイオ、サイバー	防衛、民間研究、産業の各分野にとって有益な技術革新の源となる、潜在的なブレークスルーを特定することを目指している。ASTRIDプログラムの下で実施されるプロジェクトは、将来の防衛・安全保障システムに必要なかつ有用な技術の進化を予測し、制御することを目的としたAID活動の一般的枠組みの一部である。また、本プログラムにより大規模な科学・産業コミュニティを創造し、民間研究との相乗効果を維持・発展させることも目指している。	応募時には、TRL1~4であることが求められている	—	https://anr.fr/fileadmin/aap/2023/aap-astrid-2023-v4.pdf
51	フランス	フランス国立がん研究所（INCa）	フランス公衆衛生法に基づき、2004年にがん対策を専門とする国家保健科学機関として設立。フランス保健省と高等教育・研究・イノベーション省の傘下機関として、がんに関する予防・治療等のあらゆる側面を網羅する統合的なアプローチを提供することを目的として活動を行っている。	Conduites Addictives et Drogues : Prévention, Mécanismes, Repérage et Accompagnement	バイオ	合法・違法な薬物の消費行動および中毒行動に関する研究プロジェクト。公衆衛生分野や人文社会科学との共同分野や、既存のデータベースや疫学データ、特にオープンデータを活用した研究を推奨している。	記載なし	—	https://www.appelsprojetsrecherche.fr/appe/6-aap-iresp-addictions-cad-2024
52	フランス	Institut des Relations Internationales et Stratégiques (IRIS)	1901年に設立されたフランスのシンクタンク。地政学、防衛・安全保障、外交政策等の調査・分析を行っている。	—	—	—	—	—	—
53	ドイツ	連邦国防省（BMVg）	ドイツの国防政策に従って国家主権を守るための活動を行っており、民間の研究機関への研究開発支援も実施している	Analyse und Gestaltung des programmatischen Umfelds für den Schutz von Weltraumsystemen	多義的技術、宇宙	「宇宙システムの保護」の分野における既存の国内および国際的なイニシアチブとプロジェクトを分析し、ドイツの参加の可能性に関してそれらの付加価値を評価することを目的としている。本プロジェクトによって得られた成果をもとに、ドイツの宇宙システムを保護するために必要な活動のための国家行動の枠組みの提案を行う想定。	記載なし	—	https://www.evergabe-online.de/tenderdetails.html?12&id=588994

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
54	ドイツ	連邦経済エネルギー省（BMWK）	1917年設立。2013 - 2021: 連邦経済エネルギー省等を経て、2021年の信号機政権の樹立に伴い現名称に変更された。所管分野は、経済、産業、エネルギー、貿易、デジタル化およびイノベーション、中小企業（SMEs）支援等多岐にわたる。	The Environmental Mapping and Analysis Program (EnMAP)	宇宙	ドイツで開発および製造された最初のハイバースペクトル衛星プロジェクトである。地表から反射された太陽放射を分析することで、地表の状態や変化を正確に表現することを目標としている。	記載なし	DLR OHB System AG（衛星開発） GFZ	https://www.dlr.de/en/research-and-transfer/projects-and-missions/enmap https://www.enmap.org/mission/ https://www.gfz-potsdam.de/en/section/remote-sensing-and-geoinformatics/projects/enmap https://www.gfz-potsdam.de/en/press/news/details/ein-jahr-enmap-work-1-enmap-nutzer-workshop https://www.gfz-potsdam.de/en/press/news/details/deutscher-umweltsatellit-enmap-start-in-den-regelbetrieb
55	ドイツ	連邦経済エネルギー省（BMWK）	(No41参照)	MARITIME RESEARCH STRATEGY 2025	海洋	国家研究コミュニティと造船および海洋技術産業を対象として資金提供を行っている。「海事セキュリティのためのリアルタイム技術」および「海事研究」を支援する。優先事項として、①海事環境保護、②海事分野のデジタル化、③海事セキュリティ、④海事資源および⑤環境ニュートラル船舶の5つの項目に分かれている。	記載なし	—	https://www.ptj.de/projektfoerderung/maritime-forschungsstrategie-2025 https://trimis.ec.europa.eu/programme/real-time-technologies-maritime-security-mafo
56	ドイツ	連邦教育研究省（BMBF）	連邦政府の研究開発資金のうち大部分を占めており、多数の資金提供プログラムを有している。その一環としてバイオ領域の研究開発への支援も行っている。	COMPUTATIONAL LIFE SCIENCES	バイオ	生命科学におけるバイオインフォマティクス処理、モデリング、シミュレーションのための革新的な方法とソフトウェアツールの開発を行っている。	記載なし	—	https://www.ptj.de/projektfoerderung/gesundheitsforschung/computational-lifesciences
57	ドイツ	連邦教育研究省（BMBF）	(No43参照)	Anwendungsorientierte Quanteninformatik	サイバー	量子コンピューティングの潜在的な利用とその社会的、経済的影響に焦点を当てており、量子コンピューティングの実用的な利用を裏証すること、またはその基礎を築くことを目的としている。	記載なし	—	https://www.foerderdatenbank.de/FDB/Content/DE/Foerderprogramm/Bund/BMBF/anwendungsorientierte-quanteninformatik.html https://www.quantentechnologien.de/forschung/foerderung/anwendungsorientierte-quanteninformatik.html
58	ドイツ	連邦内務省（BMI）	1867年に設立されたきたドイル連邦の連邦首相府をルーツとし、1949年に現行のBMIが設立。所管分野は、法律、公安、情報技術、セキュリティ、スポーツ等多岐にわたる。	Studie Cybersicherheit nationaler Mobilfunkinfrastrukturen	サイバー	通信インフラにおけるバリューチェーンとサプライチェーンを考慮し、クラウドインフラストラクチャーにおける5Gネットワーク機能の強化に関するサイバーセキュリティの調査研究を行うことを目的としている。	記載なし	—	https://www.evergabe-online.de/tenderdetails.html?4&id=593557
59	ドイツ	ドイツ航空宇宙センター (DLR)	ドイツ航空宇宙センター（DLR）は、ドイツ連邦共和国の航空宇宙技術を担う政府機関として1969年に設立され、航空、宇宙、エネルギー、交通ならびにセキュリティに関する研究開発を行い、各分野において国内外で共同研究を進めている。またドイツ政府の委託により、ドイツの宇宙活動を計画・実施している。	ビッグデータ・プラットフォーム	宇宙	宇宙飛行、航空学、輸送、エネルギー、デジタル化、セキュリティを研究するDLRの21機関が参加するプロジェクトである。データ収集、データ管理およびデータ分析における共通基準を確立することで、体系的なデータサイエンスのプラットフォーム開発を行う。	記載なし	—	https://www.dlr.de/sc/en/desktopdefault.aspx/tabid-12726/22228_read-52837/ https://www.dlr.de/en/research-and-transfer/projects-and-missions/big-data-platform https://www.dlr.de/en/latest/news/2018/3/20180718_dlr-s-big-data-platform-cross-sectoral-project-begins_28966

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
60	ドイツ	ドイツ航空宇宙センター（DLR）	（No45参照）	FireBIRD	宇宙	TET-1とBIROSの衛星2機を使用して、森林火災等の地表の「高温事象」を検出する。熱センサーを利用しており、時間や天候、視界条件に左右されることがなく、また高速ブロードバンドデータ転送と処理を行うことで、信頼性の高い位置データと測定データをほぼリアルタイムで提供する。	記載なし	—	https://www.dlr.de/en/research-and-transfer/projects-and-missions/firebird
61	ドイツ	German Institute for Strategic and Security Affairs（SWP）	経済・外交政策や安全保障政策等の調査・分析を行っているシンクタンク。7つの研究部門（アフリカ・中東、南北アメリカ、アジア、東欧・ユーラシア、EU、地球規模の課題、国際安全保障）と応用トルコ研究センター（CATS）をもっている。	—	—	—	—	—	—
62	オーストラリア	国防省（DoD）	国防のために科学技術に応用する責任を負っている。次世代技術基金、 防衛科学パートナーシップ プログラム、および防衛 STAR Shots プログラムなどの資金提供プログラムを実施している	National Intelligence and Security Discovery Research Grants(NISDRG)	多義的技術、サイバー、バイオ	イノベーションを促進し、国家安全保障及び情報能力を開発し、オーストラリアの国家情報・安全保障コミュニティと研究・技術コミュニティの体系的な連携を実現することを目的とし、新興科学技術に対する理解を深め、情報及び国家安全保障上の関心事項に対処する研究活動を支援している。	記載なし	・ ラウンド1（2021年） ・ The Australian National University ・ Macquarie University ・ The University of New South Wales ・ The University of Queensland ・ The University of Adelaide ・ Griffith University ・ La Trobe University ・ The University of Western Australia ・ ラウンド2（2022年） ・ The Australian National University ・ The University of Queensland ・ The University of Melbourne ・ The University of Western Australia ・ Macquarie University ・ University of Technology Sydney ・ The University of New South Wales ・ The University of Sydney ・ Monash University	https://www.grants.gov.au/Fo/Show?FoUuid=765424e6-8767-41e7-a175-ce571c14ced9
63	オーストラリア	国家情報局（ONI）	オーストラリアの法廷情報機関であり、政府と国家安全保障委員会への助言及び国家情報コミュニティの戦略開発を行っている。	同上	同上	同上	同上	同上	同上
64	オーストラリア	オーストラリア宇宙庁（ASA:Australian Space Agency）	オーストラリア政府の所管する国立研究所であり、オーストラリアの宇宙関連研究開発をリードするために2018年に設立された。	ACSER upgrades satellite receiver for new applications	宇宙	オーストラリア宇宙庁の国際宇宙投資イニシアチブからの資金提供を受けてニューサウスウェールズ大学はGPSとガリレオの2つの衛星システムからの信号を複数の周波数で受信する高度なGPS受信機の開発することを目的としている。正確な測位、タイミング、速度情報を提供することが可能になる。これにより衛星から高品質な画像を生成することができる。	記載なし	ニューサウスウェールズ大学	https://www.space.gov.au/acser-upgrades-satellite-receiver-new-applications
65	オーストラリア	オーストラリア宇宙庁（ASA:Australian Space Agency）	（No49参照）	Real-time traffic management in space	宇宙	オーストラリア宇宙庁の国際宇宙投資イニシアチブからの資金提供を受けてIndustrial Sciences Groupは衛星運用者がスペースデブリとの衝突による衛生へのリスクを評価するための意思決定支援システム（DSS）のコンセプトの開発を行った。	記載なし	—	https://www.space.gov.au/real-time-traffic-management-space
66	オーストラリア	教育省（DoE）	オーストラリア政府が所管している政府機関の一つで、オーストラリアの教育システム戦略においてリーダーシップを執っている。その他にも、研究開発への資金提供も行っており、その一環として海洋領域の研究支援を行っている。	National Collaborative Research Infrastructure Strategy（NCRIS）2023	海洋	オーストラリアの研究インフラに対する投資戦略である。国の研究インフラの重要部分をサポートし、オーストラリアの研究者が確実にアクセスできるようにするために2018年から2029年までの12年間で40億豪ドルを投資することとしている。海洋領域システムでは、Integrated Marine Observing System (IMOS)、Marine National Facility (MNF)およびNational Sea Simulator (SeaSim)を支援している。	記載なし	University of Tasmania Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation Australian Institute of Marine Science	https://www.education.gov.au/national-research-infrastructure/resources/national-collaborative-research-infrastructure-strategy-2023-guidelines https://www.education.gov.au/national-research-infrastructure

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
67	オーストラリア	オーストラリア農業・水・環境省（DAWE : Department of Agriculture, Water and the Environment）	DAWEは2022年1月1日から農業・水部門はDepartment of Agriculture, Fisheries and Forestry (DAFF)に、環境部門はDepartment of Climate Change, Energy, the Environment and Water (DCCEEW) として省が新設された。DAFFは農業、漁業、林業を強化するための活動を行っており、DCCEEW はオーストラリアの自然環境と遺産保護の活動を行っている。	Biosecurity Business Grant Program 2020-21 to 2022-23	バイオ	オーストラリア北部およびトレス海峡におけるバイオセキュリティに関連した事業機会を開発するための、先住民企業および非営利団体を支援する資金提供することを目的としている。本プロジェクトを通じて、オーストラリア北部における認識、監視、対応を含むバイオセキュリティ能力の向上、先住民コミュニティの経済的機会を増やすことを目指している。	記載なし	- 第1ラウンド - Animal Management in Rural and Remote Indigenous Communities (AMRRIC) - Wuthathi Aboriginal Corporation RNTBC - Plant Health Australia Limited (PHA) - Community Owned Enterprises Ltd - Torres Strait Island Regional Council - 第2ラウンド - Deadly Hair Dude Pty Ltd - Northern Australia Aboriginal Kakadu Plum Alliance Cooperative Limited - Yagbani Aboriginal Corporation - Balkanu Cape York Development Corporation Pty Ltd	https://www.communitygrants.gov.au/grants/biosecurity-business https://www.communitygrants.gov.au/sites/default/files/documents/2022-06/4214-biosecurity-business-grants.pdf
68	オーストラリア	Australian Strategic Policy Institute (ASPI)	国家安全保障、サイバー分野、テクノロジー分野、外国干渉をメイン分野として調査・分析を行っているシンクタンク。特にインド太平洋地域における戦略的政策問題を得意分野としている。オーストラリア国防総省から部分的に資金提供を受けている。	—	—	—	—	—	—
69	インド	国防研究開発機構（Defence Research & Development Organisation）	1958年にインド陸軍の技術開発機関（TDE）と技術開発生産総局（DTDP）と国防科学機構（DSO）を統合して設立された。国防省の研究開発部門として、最先端の防衛技術でインドを強化するというビジョンと、重要な防衛技術とシステムの自立を達成しつつ軍隊に最新の装備を提供する使命を負う。	Torpedo/Underwater Vehicle Speed Measurement Device	多義的技術、海洋	新しい魚雷/水中車両の速度測定装置を開発することを目的とし、50から60ノットの速度レベルまでの車両の絶対速度を測定する能力を有する装置を開発することが求められている。	TRL 3 から始まり、軍の要件に応じた製品の実現に至るまでの技術レベルの向上を目指す	—	https://tdf.drdo.gov.in/project/torpedounderwater-vehicle-speed-measurement-device-1
70	インド	国防研究開発機構（Defence Research & Development Organisation）	（No53参照）	Artificial Intelligence Based Futuristic System For Autonomous Object Detection And Tracking	多義的技術、サイバー	独立して展開可能なソリューションであり、(a) 武器としての UAV、(b) 搬送機としての UAVの2の用途で使用できる自律的な UAV（無人航空機）システムの開発を目指している。	TRL 4 から始まり、軍の要件に応じた製品の実現に至るまでの技術レベルの向上を目指す	—	https://tdf.drdo.gov.in/project/artificial-intelligence-based-futuristic-system-autonomous-object-detection-and-tracking
71	インド	インド宇宙研究機関（Indian Space Research Organization）	宇宙省の所管する国立研究所であり、インドの宇宙関連研究開発をリードするために1969年に設立された。	Respond BASKET - 2022	宇宙	RESPONDの枠組みの下で、ISRO/DOS センター/ユニット14機関が特定した最緊急の研究トピック（約200件）をCBPOが取りまとめて、学术界からの詳細な提案を募集し、支援するプロジェクトである。ISRO/DOS センターの専門家が、新規性、方法論、アプローチ、対象分野におけるPIの経験、プロジェクトの期間、予算などに基づいて評価を行う。	記載なし	—	https://www.isro.gov.in/media_isro/pdf/programme/respond_basket_2022.pdf https://www.isro.gov.in/RESPONDFormsandFormats.html https://www.isro.gov.in/SupportedAreasofResearch.html
72	インド	インド宇宙研究機関（Indian Space Research Organization）	（No55参照）	ISRO System for Safe & Sustainable Operations Management (IS4OM)	宇宙	宇宙状況把握(SSA)および宇宙交通管理(STM)の実施が義務付けられている。活動には、宇宙物体と宇宙環境の観察と監視、軌道決定のための観察の処理、物体の特性評価とカタログ作成、宇宙環境の進化のモデル化、潜在的な脅威の検出、リスク評価と軽減、データ交換、コラボレーションが含まれる。	記載なし	—	https://www.isro.gov.in/Indian_Space_Situational_Assessment_2022.html https://www.isro.gov.in/IS4OM.html https://economictimes.indiatimes.com/news/science/is4om-inaugurated-india-gives-boost-to-self-reliance-in-safeguarding-space-assets/articleshow/92783668.cms
73	インド	インド宇宙研究機関（Indian Space Research Organization）	（No55参照）	Network for Space Objects Tracking and Analysis (NETRA)	宇宙	レーダーと光学望遠鏡を使用した宇宙監視および追跡ネットワークの確立を行うもの。「自律したインド（Atmanirbhar Bharat）」の一環として、インド国内の全SSA活動のハブとして機能することが想定されている。宇宙物体の軌道決定、相関、カタログ生成のための今後の観測施設からのデータの同時処理がここで行われる。	記載なし	—	https://www.isro.gov.in/ISRO%20SSAControl%20Centre.html https://www.isro.gov.in/Indian_Space_Situational_Assessment_2022.html
74	インド	地球科学省（Ministry of Earth Sciences: MoES）	気象、海洋、自然災害等についての情報提供サービスを行っており、これらについての研究開発も実施している	Deep Ocean Mission (DOM)	海洋	深海資源とその持続可能な利用のために深海を探索し、国の海洋および海事経済を成長させ、気候変動と汚染に取り組むための技術開発を目指すプロジェクト。プロジェクトの内容はi) 深海探掘および有人潜水船技術の開発、ii) 海洋気候変動アドバイザリーサービスの開発、iii) 深海の生物多様性の探査と保全のための技術革新、iv) 深海調査・探査、v) エネルギー・海洋からの淡水、vi) 海洋生物学のための先進海洋ステーションの6項目に分かれている。その一環として、MoES傘下のNIOTとインド宇宙研究機関 (ISRO) 傘下のVSSCが協力して深海資源の探査を行う。	記載なし	National Institute of Ocean Technology (NIOT) The Vikram Sarabhai Space Centre (VSSC)	https://www.moes.gov.in/sites/default/files/PIB1806541.pdf https://www.moes.gov.in/sites/default/files/2022-09/Advertisement-for-call-for-proposals-under-DOM2.pdf https://www.indiascienceandtechnology.gov.in/announcementsoportunity/ministry-earth-sciences-moes-announces-call-proposals-collaborative-research-under-deep-ocean

連番	国	資金提供機関名称	資金提供機関概要	所管する研究開発プログラム名称	領域	研究開発プログラム概要	プログラムの目標TRL	研究開発実施主体（政府機関赤字）	プログラムURL
75	インド	科学技術庁（DST）	科学技術の新領域を促進し、インドの科学技術活動を組織化し、調整・促進する役割を担っている。インドにおける主要な研究資金配分機関であり、基礎研究及び応用研究に係る主要な資金配分も担っている	Intensification of Research in High Priority Areas (IRHPA)	バイオ、サイバー	高優先領域での研究を強化することを目的としている。複数の学問分野や機関の専門知識が必要な高優先領域の提案を支援し、特定の分野での国際的な科学マップにインドを位置づけることを目指しており、直近ではBSL（生物安全レベル）3およびABSL（動物生物安全レベル）3施設の設立を目的とし、感染症原因体の取り扱い、薬剤発見、診断、新しいワクチンの研究に焦点を当てるプログラムや、地球環境をモデリングするためのAI技術の開発に関する募集がなされていた。	記載なし	—	https://serbonline.in/SERB/Irhpa_instruction?HomePage=New
76	インド	科学工学研究委員会（SERB）	2008年の化学工学研究委員会法（Science and Engineering Research Board Act）に基づき設立。理工学分野の基礎研究を促進することを目的とし、学術機関や研究開発機関等への資金提供を行っている。	Core Research Grant	バイオ、サイバー	理工学分野における先端領域の研究開発への助成を行う制度。優先分野等は特に設定はされておらず、科学・工学に関連する全ての分野が対象であり、提案内容の新規性及び実行能力を考慮して採択が決定される。	記載なし	—	https://serbonline.in/SERB/emr?HomePage=New
77	インド	Institute for Defence Studies and Analyses（IDSA）	1965年に設立されたインドのシンクタンク。防衛、安全保障、国際関係に関するあらゆる研究と政策関連の研究を専門としている。インド国防省から資金提供を受けている。	—	—	—	—	—	—
78	韓国	航空宇宙研究院（KARI）	韓国の航空宇宙の研究開発を担う政府機関。韓国における航空宇宙分野の研究開発を主導するだけでなく、それに伴う産学研（産業、大学、KARI）の連携を進める	多目的実用衛星7A号システム及び本体開発事業委託研究課題	宇宙	多目的実用衛星7A号のランダム方向撮影に最適なプロファイルの開発、機動区間の最適化方策、映像補正のための最適な機動について研究を実施するもの	公募資料には明記されていないが、内容からTRL6-7相当と想定される	—	https://www.kari.re.kr/cop/bbs/BBSMSTR_000000000261/selectBoardArticle.do?nttlId=8166&kind=&mno=sitemap_02&pageIndex=2&searchCnd=&searchWrds
79	韓国	国防科学研究院（ADD）	国防部傘下の研究機関であり、韓国軍のための兵器の研究開発と評価及び自主国防に必要な装備を開発・改良を行うことを任務とする	有事の運用を考慮した地球同期軌道航法衛星のリアルタイム軌道	宇宙 多義的技術	有事に限られた国内の一部の監視局だけが稼働しているような状況下で、衛星航法システムの精度を補正するための研究を行うものの	公募資料には明記されていないが、内容からTRL6-7相当と想定される	—	https://www.add.re.kr/kps/publicNtis/ntisView?pageNum=1&rowCnt=10&titleId=1535&menuId=MENU02201&titleId=0
80	韓国	海洋水産科学技術振興院（KIMST）	海洋水産部の傘下で海洋水産科学技術育成のための専門機関であり、研究開発事業等の企画・管理・評価等で海洋水産部を支援する活動を任務としている	2023年度海洋無人システム実証試験・評価技術開発事業新規課題	海洋	ROV、AUV、USVなどの海洋無人システムの試験評価体系を構築するとともに、運用技術を開発する事業	公募資料には明記されていないが、内容からTRL6-7相当と想定される	—	https://www.iris.go.kr/contents/retrieveBsnsAncmView.do
81	韓国	韓国生命工学研究院（KRIBB）	国内外の研究機関、学術界、産業界と共同で、バイオサイエンスおよびバイオテクノロジーの分野における研究開発活動および関連事業、科学研究および技術開発の成果の普及を任務としている	2022年度バイオ・医療技術開発事業（社会密着型感染病院泉技術開発）1次新規課題	バイオ	関係する海外機関との連携を通じた感染病対応国際共同研究を遂行するために、「コロナ19対応韓米研究協力及び共同研究推進のための基盤構築」に参加を募るもの。実施期間は2022.3月上旬～2022.12.31であり、選定された機関には最大2億ウォンの資金提供が実施される。	公募資料には明記されていないが、内容からTRL6-7相当と想定される	KRIBBのサイトに通知なし	https://www.kribb.re.kr/kor/sub03/sub03_01_03_view.jsp?b_idx=27887
82	韓国	韓国知能情報社会振興院（NIA）	科学技術政策の樹立・総括・調整・評価、科学技術の研究開発・協力・振興、科学技術人材育成、原子力研究・開発・生産・利用、国家情報化企画・情報保護・情報文化、放送・通信の融合・振興及び電波管理、情報通信産業、郵便・為替および郵便振替に関する事務を所掌する韓国の行政機関（日本という省）である	2022年 量子暗号通信デモインフラ構築・運営公募	サイバー	科学技術情報通信部が、その傘下の専門機関である韓国知能情報社会振興院から公募・企画・審査等の支援をうけつつ実施する研究開発プログラムである。 セキュリティ性の強化及び個人情報・産業機密の保護が必要な公共・民間の需要ある機関に量子暗号通信などの実証インフラ構築・運営を行うための提案を公募している。	公募資料には明記されていないが、内容からTRL6-7相当と想定される	LGユープラス SKブロードバンド KT通信会社	https://www.msit.go.kr/bbs/view.do?sCode=user&mId=129&mPid=128&pageIndex=&bbsSeqNo=100&nttSeqNo=3177805
83	韓国	民軍協力振興院（ICMTC）	「民・軍技術協力事業促進法」を根拠として民・軍兼用技術(Spin-up)の開発と国防技術の民間移転(Spin-off)、民間技術の国防活用(Spin-on)などの民・軍技術協力事業を推進するための専門機関	2023年着手民軍技術協力事業主管研究機関選定公募	多義的技術	民軍技術協力事業の専門機関である民軍協力振興院が、民軍兼用技術開発事業の2023年度着手対象課題に対する主管研究開発機関選定を行うもの 「バッテリーバックセル単位のEIS推定のためのBMS搭載型AI SoC およびバッテリー診断技術の研究」「完全半導体固定式光位相配列LiDAR3Dイメージセンサモジュールの開発」の2課題について公募している	公募資料には明記されていないが、内容からTRL6-7相当と想定される	ICMTCのサイトに通知なし	https://www.icmtc.re.kr/board/view?pageNum=1&rowCnt=10&menuId=MENU00333&schType=0&schText=&categoryId=&continent=&country=&boardStyle=&linkId=952
84	韓国	韓国開発研究院（KDI）	韓国の政策系シンクタンクであり、マクロ経済・金融政策、産業・市場政策、財政と社会政策、北朝鮮経済研究、世界経済といった分野について扱っている	—	—	—	—	—	https://www.kdi.re.kr/eng/